



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 レンゴー株式会社
コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 大坪 清

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 飯田 誠

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 06-6223-2371

平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	261,022	1.5	3,226	△67.0	3,434	△68.3	2,001	△72.7
26年3月期第2四半期	257,262	2.4	9,787	△27.7	10,836	△18.5	7,317	39.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,554百万円 (△91.1%) 26年3月期第2四半期 17,440百万円 (216.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	8.08	—
26年3月期第2四半期	29.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	638,477	199,915	30.4
26年3月期	629,054	201,658	31.2

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 194,261百万円 26年3月期 196,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	1.3	10,000	△29.7	10,000	△34.9	10,000	170.1	40.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	271,056,029 株	26年3月期	271,056,029 株
27年3月期2Q	23,385,555 株	26年3月期	23,372,030 株
27年3月期2Q	247,677,774 株	26年3月期2Q	247,725,411 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	284,000	△0.0	3,000	△24.9	3,000	△43.6	7,000	-	28.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
連結および個別決算概要	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、天候不順による影響を受けましたが、政府・日本銀行の政策連携の効果もあり、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、消費税率引き上げの影響による国内出荷の落ち込みはありましたが、輸出が伸びたことにより、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、消費税率の引き上げや夏場の天候不順による影響はあったものの、需要が堅調に推移したことにより、生産量は前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、ギフト需要の縮小、軟包装など他素材への需要のシフトが続いていますが、健康食品等の成長分野向けが増加したことにより、生産量は前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、天候不順の影響により飲料や青果物等の需要は低迷しましたが、コンビニエンスストア向けが好調であったことにより、生産量は前年並みとなりました。

また、重包装業界におきましては、原子力発電所事故関連の除染用コンテナバッグの需要は引き続き増加しましたが、石油化学・農業関連向けでの反動減が大きく、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況の下で、当社グループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、パッケージングに関する総合的なソリューションを提案する企業グループ、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=G P I レンゴーとして、国内外でその結束力を強め、革新的な製品の開発に注力するとともに、競争力や事業基盤の強化に向けた積極的な設備投資やM&Aを通じ、グループ全体の業容拡大に取り組んでまいりました。

小売り店舗での品出しやディスプレイの作業性、販売促進性を大幅に向上させる新発想の革新的段ボール包装「レンゴー・スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」を開発するとともに、包装に関する最新技術を紹介するアジア最大級の展示会である「2014東京国際包装展(東京パック2014)」において積極的なプロモーションを展開いたしました。昨年発売した通販物流向け包装機械「ジェミニ・パッケージングシステム」とともに、流通革命をテーマに掲げ、新たな需要の開拓に注力いたしました。

本年6月に、紙器事業の一層の拡充を図るため、富士包装紙器株式会社(大阪市天王寺区)を子会社化したほか、7月には、大和紙器株式会社(同社岡山工場(岡山市南区)と姫路工場(兵庫県揖保郡太子町)を統合し、新たに瀬戸内工場(岡山県瀬戸内市)を開設いたしました。

海外におきましては、本年5月に、タイの合弁会社であるタイ・コンテナーズ・グループ社が新たに軟包装事業への進出を図るため、プレパック・タイランド社に出資したほか、米国ハワイ州においてレンゴー・パッケージング社が段ボール新工場を開設いたしました。

なお、原燃料価格の上昇等による採算の悪化を改善するため、昨年秋より板紙ならびに段ボール、紙器、軟包装製品全般にわたる価格正常化への取組みを継続しておりますが、当期間における成果は限定的なものとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は261,022百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は3,226百万円(同67.0%減)、経常利益は3,434百万円(同68.3%減)、四半期純利益は2,001百万円(同72.7%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、原燃料価格の上昇や段ボール製品価格の低下により、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は180,995百万円(同2.2%減)、営業利益は2,357百万円(同72.3%減)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定が寄与し増収となりましたが、原燃料価格の上昇や固定費の増加により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は31,287百万円(同4.2%増)、営業利益は809百万円(同23.5%減)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、前第3四半期連結会計期間より連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、原燃料価格の上昇等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は20,965百万円(同52.9%増)、営業利益は376百万円(同28.8%減)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、前第3四半期連結会計期間より中国の製紙子会社2社を連結範囲より除外したことにより減収となりましたが、営業損失は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は11,471百万円(同5.8%減)、営業損失は412百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、売上高はほぼ前年並みとなりましたが、不織布事業の採算悪化等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,303百万円(同0.3%増)、営業利益は33百万円(同89.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の取得や有価証券の増加により、638,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,423百万円増加しました。

負債は、主に当社の社債発行により、438,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,166百万円増加しました。

純資産は、主に為替換算調整勘定の減少により、199,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,743百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は30.4%となり、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、不透明な国際情勢や、円安による原燃料をはじめとする輸入諸資材価格の上昇などの懸念要因はあるものの、米国経済の力強い回復に加え、政府・日本銀行の経済再生に向けた政策効果により、景気は回復基調を維持するものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループは、環境経営のキーワードである「軽薄炭少」をさらに進化させた、“Less is more.”、すなわち、“Less energy consumption”＝エネルギーの消費はできるだけ少なく、“Less carbon emissions”＝二酸化炭素の発生はできるだけ少なく、“High quality products with more value-added”＝より付加価値の高い高品質な製品をつくるを徹底し、包装革新と環境保全の両立を図るとともに、事業活動を通じた社会的課題の解決(CSV:Creating Shared Value)を念頭に、グローバルな企業市民として、より良い社会、持続可能な社会の実現に向けても積極的に働きかける存在として、さらなる努力を続けてまいります。

以上をふまえ、平成27年3月期の連結業績および個別業績につきましては、平成26年10月31日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の記載の通りとしております。

[通期の連結業績予想]	売上高	5, 300億円	(前年比 1.3%増)
	営業利益	100億円	(前年比 29.7%減)
	経常利益	100億円	(前年比 34.9%減)
	当期純利益	100億円	(前年比 170.1%増)
[通期の個別業績予想]	売上高	2, 840億円	(前年比 0.0%減)
	営業利益	30億円	(前年比 24.9%減)
	経常利益	30億円	(前年比 43.6%減)
	当期純利益	70億円	(前年比 —)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が212百万円増加、退職給付に係る負債が3,529百万円増加し、利益剰余金が2,097百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,147	19,336
受取手形及び売掛金	141,780	145,155
有価証券	346	5,346
商品及び製品	16,941	19,164
仕掛品	2,217	2,396
原材料及び貯蔵品	13,942	12,983
繰延税金資産	3,399	3,803
その他	7,550	5,880
貸倒引当金	△702	△618
流動資産合計	208,622	213,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,025	200,904
減価償却累計額	△123,441	△125,289
建物及び構築物（純額）	72,584	75,614
機械装置及び運搬具	417,611	422,361
減価償却累計額	△333,514	△335,681
機械装置及び運搬具（純額）	84,096	86,679
土地	108,119	109,013
建設仮勘定	22,224	20,301
その他	26,181	26,596
減価償却累計額	△18,201	△18,319
その他（純額）	7,979	8,277
有形固定資産合計	295,005	299,886
無形固定資産		
のれん	5,848	4,907
その他	6,575	6,717
無形固定資産合計	12,423	11,625
投資その他の資産		
投資有価証券	94,414	94,751
長期貸付金	4,203	4,122
退職給付に係る資産	1,240	1,565
繰延税金資産	669	634
その他	13,869	13,999
貸倒引当金	△1,393	△1,555
投資その他の資産合計	113,003	113,518
固定資産合計	420,431	425,029
資産合計	629,054	638,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,331	84,701
短期借入金	102,540	102,192
1年内償還予定の社債	5,000	15,000
未払費用	20,772	21,492
未払法人税等	3,768	3,039
役員賞与引当金	115	-
課徴金引当金	5,908	-
その他	24,958	26,094
流動負債合計	249,395	252,519
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	128,476	122,544
繰延税金負債	10,909	11,044
役員退職慰労引当金	900	858
退職給付に係る負債	9,750	13,347
その他	7,963	8,247
固定負債合計	178,000	186,042
負債合計	427,396	438,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	123,673	122,037
自己株式	△11,890	△11,896
株主資本合計	176,847	175,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,505	14,301
繰延ヘッジ損益	2	8
為替換算調整勘定	6,942	4,509
退職給付に係る調整累計額	61	236
その他の包括利益累計額合計	19,511	19,055
少数株主持分	5,299	5,653
純資産合計	201,658	199,915
負債純資産合計	629,054	638,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	257,262	261,022
売上原価	214,125	222,570
売上総利益	43,137	38,452
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,793	7,204
給料及び手当	9,817	10,455
のれん償却額	575	804
その他	16,162	16,760
販売費及び一般管理費合計	33,350	35,225
営業利益	9,787	3,226
営業外収益		
受取利息	186	214
受取配当金	710	739
為替差益	854	206
負ののれん償却額	234	151
持分法による投資利益	522	135
その他	1,100	1,247
営業外収益合計	3,610	2,695
営業外費用		
支払利息	1,072	1,009
その他	1,488	1,478
営業外費用合計	2,560	2,488
経常利益	10,836	3,434
特別利益		
固定資産売却益	36	1,159
投資有価証券売却益	79	453
受取補償金	748	-
その他	176	398
特別利益合計	1,041	2,011
特別損失		
工場リニューアル費用	22	511
その他	643	968
特別損失合計	665	1,479
税金等調整前四半期純利益	11,212	3,965
法人税、住民税及び事業税	4,523	2,149
法人税等調整額	△800	△245
法人税等合計	3,722	1,904
少数株主損益調整前四半期純利益	7,489	2,061
少数株主利益	172	59
四半期純利益	7,317	2,001

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,489	2,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,361	1,826
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	3,335	△1,578
退職給付に係る調整額	-	172
持分法適用会社に対する持分相当額	2,254	△932
その他の包括利益合計	9,950	△506
四半期包括利益	17,440	1,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,820	1,546
少数株主に係る四半期包括利益	620	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	185,102	30,022	13,713	12,175	241,012	16,249	—	257,262
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,337	46	588	1,213	3,185	11,038	△14,224	—
計	186,439	30,069	14,302	13,388	244,198	27,288	△14,224	257,262
セグメント利益 又は損失(△)	8,495	1,057	528	△689	9,392	327	67	9,787

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益又は損失(△)の調整額67百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	180,995	31,287	20,965	11,471	244,719	16,303	—	261,022
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	795	27	633	2,366	3,822	11,082	△14,905	—
計	181,790	31,314	21,598	13,838	248,541	27,386	△14,905	261,022
セグメント利益 又は損失(△)	2,357	809	376	△412	3,131	33	61	3,226

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益又は損失(△)の調整額61百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

連結および個別決算概要

(1) 連結業績

(単位：百万円 %)

	25年9月期	26年3月期	26年9月期	前年同期比	27年3月期 予 想	前年比
売 上 高	257,262	523,141	261,022	+ 1.5	530,000	+ 1.3
営 業 利 益	9,787	14,221	3,226	△ 67.0	10,000	△ 29.7
経 常 利 益	10,836	15,354	3,434	△ 68.3	10,000	△ 34.9
四半期(当期) 純 利 益	7,317	3,702	2,001	△ 72.7	10,000	+ 170.1
1株当たり四半期 (当期)純利益	29円54銭	14円95銭	8円08銭	△21円46銭	40円38銭	+25円43銭
設 備 投 資 額	18,869	52,849	17,986	△ 4.7	41,000	△ 22.4
減 価 償 却 費	13,564	28,581	13,879	+ 2.3	30,000	+ 5.0

(2) 個別業績

(単位：百万円 %)

	25年9月期	26年3月期	26年9月期	前年同期比	27年3月期 予 想	前年比
売 上 高	143,490	284,062	140,217	△ 2.3	284,000	△ 0.0
営 業 利 益	3,980	3,993	730	△ 81.7	3,000	△ 24.9
経 常 利 益	5,216	5,315	593	△ 88.6	3,000	△ 43.6
四半期(当期) 純 利 益	3,790	△ 148	279	△ 92.6	7,000	-
1株当たり四半期 (当期)純利益	15円30銭	△0円60銭	1円13銭	△14円17銭	28円26銭	+28円86銭
設 備 投 資 額	8,767	23,353	6,004	△ 31.5	13,500	△ 42.2
減 価 償 却 費	7,510	16,102	7,829	+ 4.2	16,500	+ 2.5